

第 69 卷 第 1 号 執筆者紹介

- 原田 大樹 1977 年生，京都大学法学系（大学院法学研究科）教授
主著 『自主規制の公法学的研究』（有斐閣，2007 年），『例解 行政法』（東京大学出版会，2013 年），『公共制度設計の基礎理論』（弘文堂，2014 年），『演習 行政法』（東京大学出版会，2014 年），『行政法学と主要参照領域』（東京大学出版会，2015 年）『現代実定法入門』（弘文堂，2017 年），『グラフィック行政法入門』（新世社，2017 年）
- 興津 征雄 1977 年生，神戸大学大学院法学研究科教授
主著 『違法是正と判決効——行政訴訟の機能と構造』（弘文堂，2010 年），『ヨーロッパという秩序』（共編著，勁草書房，2013 年），『グローバル化と公法・私法関係の再編』（共著，弘文堂，2015 年）
- 大西楠テア 1982 年生，専修大学法学部准教授
主著 「『帝国監督』と公法学における利益法学——トリーベルによる連邦国家の動態的分析（一）～（三）」法学協会雑誌 131 巻 3 号（2014 年）・132 巻 1 号（2015 年）・133 巻 3 号（2016 年），「ライヒ・ラント間の争訟——ヴァイマル憲法における国事裁判所」権左武志編『ドイツ連邦主義の崩壊と再建』岩波書店（2015 年），「グローバル化時代の移民法制——多元的システムから見たドイツの移民法制——」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』弘文堂（2015 年）
- 藤谷 武史 1976 年生，東京大学社会科学研究所准教授
主著 『グローバル化と公法・私法関係の再編』（弘文堂，2015 年）（浅野有紀・原田大樹・横溝大との共編著），「企業・投資活動の国際的展開と国家」公法研究 74 号 100 頁（2012 年），「租税法と財政法」『現代租税法講座第 1 巻』（日本評論社，2017 年）所収，「国際租税法の法源と規範構造」『現代租税法講座第 4 巻』（日本評論社，2017 年）所収
- 吉政 知広 京都大学大学院法学研究科教授
主著 「FRAND 宣言のされた特許権の侵害を理由とする損害賠償請求——交渉促進規範の観点からの検証」名古屋大学法政論集 270 号（2017 年），『事情変更法理と契約規範』（有斐閣，2014 年），「信頼関係破壊法理の機能と展望」NBL 983 号（2012 年）
- 中川晶比兒 1974 年生，北海道大学大学院法学研究科教授
主著 「複数事業者が弊害発生に関与する私的独占と課徴金」北大法学論集 63 巻 2 号

506 頁 (2012 年), Toward a Dialogistic Competition Policy, 20 Hokkaido Journal of New Global Law & Policy 171 (2013), 「独占禁止法における法的推論と経済分析」日本経済法学会年報 35 号 111 頁 (2014 年), 「再販売価格維持と小売マージン」北大法学論集 67 卷 3 号 802 頁 (2016 年)

横溝 大 1970 年生, 名古屋大学大学院法学研究科教授
主著 『グローバル化と公法・私法関係の再編』(弘文堂・2015 年)(浅野有紀=原田大樹=藤谷武史との共編著), 『国際私法 (Legal Quest)』(有斐閣・2014 年)(中西康=北澤安紀=林貴美教授との共著)

村西 良太 1980 年生, 大阪大学大学院高等司法研究科准教授
主著 『執政機関としての議会』(有斐閣, 2011 年)